

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ エタノール供給実態調査の結果を説明

— 長島公之常任理事 —

長島公之常任理事は6月3日の定例記者会見で、医療機関等において新型コロナウイルス感染症対策に必要とされる手指消毒用エタノールの供給不足問題の解決に向けて、厚生労働省より導入された優先供給スキームの仕組みに関連した実態調査結果の速報について報告した。また、今後の供給の改善策に関する日医の考えを述べるとともに、今回の優先供給スキームに協力されたメーカー及び流通業者に対して深い感謝の意を表明した。

同常任理事は、まず、手指消毒用エタノールの優先供給スキームについて、各医療機関、高齢者施設等の在庫状況に応じて、都道府県の備蓄により、その需要に対応することを基本としていること、備蓄で対応できない場合などには、都道府県は厚労省に対して都道府県備蓄積み増しのための供給（斡旋）要請をえることになっており、厚労省は都道府県の備蓄状況等を踏まえ、各都道府県に供給可能量を割り振り、メーカーに提供要請し、都道府県での購入手続き後に必要な施設に供給さ

れることになっていると説明。

今回、日医が調査を行った目的については、優先供給スキームにおける現状把握と課題を検討することにあるとした上で、都道府県医師会に対して行った「新型コロナウイルスに関連した感染症の発生に伴う手指消毒用エタノールの供給実態に関する調査」（5月15日～29日）の結果（速報）として、「何かしらの問題がある」との回答が、25医師会（53%）であったことを明かした。

更に問題があったと回答した医師会に対して詳細内容の追加調査を行い、17医師会から回答を得たとして、その主な事例を紹介。1. 行政との連携について、「行政との連携が十分でなく、国又は都道府県行政からの情報共有及び周知が徹底されていなかった」、2. 発注方法について、「5月配送分から導入されたWEB発注システムでは、各施設が供給を受ける時点で商品名（内容）と価格を明確に確認できるので継続を求める」「医療機関に代わって医師会がWEB発注を代行するなど、地域医師会の負担増となった」、3. 納品時期について、「納品時期が遅い、不明確」、4. 価格について、「日頃購入している製品の価格と比べて高い」、5. 返品について、「医療機関のキャンセルについて地域医師会で買い取り費用を負担した」等があったことを報告した。

同常任理事は、調査で判明した問題を踏まえて、今後の供給体制の立て直しが必要であると指摘。「必要な量の手指消毒用エタノールを確実に安定的に負担を増やさずに必要なところに供給することについて、国や自治体は責任を持つべきである」と述べるとも

に、「都道府県等の備蓄により、その需要に対応することを基本とすることの徹底が必要である」との考えを示した。

更に、備蓄だけでは需要に対応できない場合に備えた優先供給スキームも継続すべきであるとし、国に対して今回の調査で判明した問題点と好事例を伝え、その改善を求めるとともに、国においても現状調査を行うよう要望する予定とした。 【「日医君」だより】

## ■ 「紹介事業者の高額手数料、是正を」

— 自民・議連で日医など —

自民党の若手を中心に構成する「医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考える議員連盟」（根本匠会長）は6月5日、人材確保に関連した諸課題について日本医師会、日本歯科医師会、日本看護協会から意見を聴取した。日医の今村聡副会長は、紹介事業者による高額な手数料や、紹介事業者からの紹介人材の早期離職を問題視。高額な手数料の是正や返戻金制度の義務化などを要望した。

今村副会長は配布資料で、「紹介事業者に支払われる手数料の原資は診療報酬及び介護報酬」と指摘。高額な手数料が医療機関・介護施設の経営を圧迫している現状を踏まえ、多額の税金や保険料が紹介事業者に流れるのは不適切との見解を示した。

このほか、新型コロナウイルス感染症に関連した問題点も指摘。同感染症に対応する医療機関や検査センターでの安全・安心な環境整備のため、個人防護具の十分な配備と感染に備えた保険の必要性を訴えた。

【メディファクス】

## ■ 地域医療構想で感染症対策も議論を

— 加藤厚労相、見直し期限再設定も —

加藤勝信厚生労働相は6月5日午前の閣議後会見で、地域医療構想を推進していく上で今後は感染症対策の観点も十分に織り込んで議論を進めていく必要があるとの考えを示した。

新型コロナウイルス感染症の拡大で感染症対策が新たな視点として注目が集まっているとした上で、「大きな課題であり、国民も関心を持っている」と指摘。同感染症への対応で得た知見を生かし、国も協力して地域での議論を進めていくとした。

見直し期限の再設定については、「同感染症への対応に地域の医療関係者も全力で取り組んでいるので、当然それを最優先していただく」と話した。詳細は今後の状況を見ながら、関係者の意見も聞いて時期や進め方を整理していくことになるとした。

### ● ワクチン接種、21年前半が目標

同感染症のワクチン接種についても聞かれ、「早期の実用化を目指すことから、2021年前半という目標を与党に説明させていただいた」と説明。開発と並行して生産体制の整備を進めていくことが早期の接種につながるとし、「一日も早く国民の皆さまにワクチンを供給できるよう、研究開発されている皆さまと一緒にわれわれも努力していく」と力を込めた。

抗体検査の活用方法に関しては、「体内で作られた抗体がどれくらい持続するか、免疫防御機能と抗体がどのように関係しているかわかっていない」と課題を挙げ、研究をさら

に進めることで疫学調査以外の用途も探っていくとした。 【メディファクス】

## ■ 低評価技術、「対応方針案の提出を」

### — 先進医療会議 —

厚生労働省の先進医療会議（座長＝五十嵐隆・国立成育医療研究センター理事長）は6月4日、2020年度診療報酬改定に併せて保険導入が検討されたものの評価が低かった技術について、次回の改定までに指摘事項への対応がなされなかった場合、原則として先進医療から取り消すなどの対応案を了承した。また、対象となる7技術の申請医療機関などに対し、次回の改定時に向けて対応の方針案の提出を求めることも決めた。

評価療養の一つである先進医療は、診療報酬改定に併せて評価済みの技術の保険導入を検討している。同日の会合では、20年度改定に向けた検討で指摘のあった7技術の課題を示した上で、次回改定に向けて対応を求めることを確認した。

福田敬構成員（国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部長）は、より効果的な対応につなげるため、早い段階で申請医療機関の対応の方向性を把握してはどうかと提案。反対意見は上がらず、対象となっている申請医療機関などに方針案の提出を求めることとなった。

対象技術のうち「陽子線治療(告示番号2)」と「重粒子線治療(5)」は、20年度改定時の検討で、患者背景を踏まえた詳細な解析がないことなどから「既存治療との比較が困難である」との指摘を受けた。課題として、症

例集積の継続と詳細なデータ解析を実施し「保険導入の可否判断に資するエビデンスを構築すること」が挙げられている。

対象となる技術はこのほか、▽高周波切除器を用いた子宮腺筋症核出術（告示番号1）▽抗悪性腫瘍剤治療における薬剤耐性遺伝子検査（6）▽培養細胞によるライソゾーム病の診断（15）▽培養細胞による脂肪酸代謝異常症または有機酸代謝異常症の診断（16）▽LDLアフェレシス療法（21）—の5つ。

【メディファクス】

## ■ 感染性胃腸炎の定点報告数が増加

### — 感染症週報第21週 —

国立感染症研究所は6月5日、感染症週報第21週（5月18～24日）を公表した。定点把握の対象となる主な5類感染症は、過去5年間の同時期と比べて全体的に少ない傾向が続いている。感染性胃腸炎の定点当たり報告数は増加し、1.14となった。都道府県別の上位3位は宮崎（3.42）、大分（2.58）、鹿児島（2.43）となった。

ヘルパンギーナの定点当たり報告数は0.02に増加した。都道府県別の上位3位は宮崎（0.17）、熊本（0.08）、大分（0.06）となった。

【最近の注目疾患】

### ●新型コロナウイルス感染症は154例

第21週に新型コロナウイルス感染症と診断された報告症例は154例と前週より減少した。都道府県別の上位3位は、東京35例、北海道16例、神奈川13例。累積は1万6696例になった。 【メディファクス】